

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

23 July 2012 / Vol. 38

| | |
|--------|---------------------------------------|
| タイ | 財務相、自動車購入優遇税制の期限延長を閣議提案／東部で来年は干ばつの懸念も |
| マレーシア | 最低賃金制来年1月実施へ～民間企業60歳定年制も上院で可決 |
| インドネシア | ムーディーズ、長期国債格付け据置き／電力料金、原油価格との連動制を検討 |
| ミャンマー | 改正外国投資法、年内にも成立へ |
| フィリピン | 5月の在外フィリピン人送金、好調を維持 |
| ベトナム | 越僑送金大幅減の懸念／中銀ビン総裁、向こう1年間の追加金融緩和を否定 |
| ラオス | メコン川のダム建設延期を表明 |
| インド | GDP成長率見通し、下方修正相次ぐ |

【政治・経済トピックス】

◎タイ

◆財務相、自動車購入優遇税制の期限延長を閣議提案

16日付バンコク・ポスト紙報道によると、タイの財務省はインラック政権が昨年9月に導入した「1台目の新車購入に関わる優遇税制」の期限を延長する方向で協議を開始する模様。

当該優遇税制の適用を受けるには、現状では年末までの納車が条件となっているが、国内の自動車販売が極めて好調に推移しており、このままでは納車が間に合わず恩恵を受けられないケースが多発することが懸念されていることを踏まえたもの。今年5月末時点で自動車購入者約8万6,000人が適用を申請しており、税還付総額は63億バーツに達する見通し。

☑ポイント

- ・ 当該優遇措置は、排気量1,500cc以下の国産車両または価格100万バーツ(≒約250万円)以下の国産ピックアップトラックを対象に、購入後5年間の保有等を条件に物品税を最高10万バーツ払戻す内容。導入直後に、タイ中部を襲った未曾有の洪水被害によるサプライチェーンの混乱から国内自動車各社の生産がストップする事態に見舞われた。
- ・ しかしながら、各社の生産体制が復旧するにつれ前年の落込みに対する反動や優遇措置の効果が顕れ、国内自動車販売はV字回復の様相を呈している。タイ国トヨタ自動車によると6月の新車販売台数は12万3,471台を記録し、単月としては過去最高記録を更新、今年上半期(1～6月)累計は60万台の大台を突破する605,623台に達した。また、通年では120万台に達すると予想されている。
- ・ こうした足下の好調さに対し需要に供給が追いつかない状況が一部に生じているほか、制度終了後の販売落込懸念もあり、駆け込み需要の回避・生産の平準化や、来年度の自動車販売の強力な支援要因になるとして、優遇税制の期限延長に対する業界の期待は大きい。

◆東部で来年は干ばつの懸念も

中部地区の主要な工業団地を取り囲む防水壁の建設を始め、昨秋甚大な損害をもたらした洪水被害の再発防止策が進むなか、17日付けバンコク・ポスト紙によると、洪水リスクが少ないとされる東部の工業団地で、来年の干ばつを懸念する声が強まっている。

東部臨海工業地帯に工業用水を供給するイーストウォーター・リソーシズ・デベロップメント&マネジメント (EASTW) 社によると、「ラヨン県のクロンヤイ、ドククイ、ノン・プラライの 3 つの貯水池の合計水量が年末(雨季の終了)時点で 2.4 億 m³を下回った場合、また、チョンブリ県のバンプラ、ノンコーの 2 つの貯水池では 1.6 億 m³を下回った場合、2005 年のような干ばつが起こる危険性が高い」として、水不足の回避に向け関連当局と連携を強化する考えを示した。

同社によると、ラヨン県内にある 3 つの貯水池の貯水率は現在 49.9%で、貯水量は合計約 1.37 億 m³。また、チョンブリ県内の 2 貯水池は 51.4%、71 百万 m³となっている。

☑ ポイント

- ・ EASTW 社によると、東部の工業用水需要は 2005 年比で 30%拡大しており、今年通年の需要は、2005 年の 1.9 億 m³から 2.92 億 m³に増加する見通し。また、今後も引続き需要は堅調に推移し、10 年以内に 4.2 億 m³まで達すると見込まれている。
- ・ 一方、チョンブリ県やラヨン県の農家の間では、工業用水が優先され農業用水が蔑ろにされているとして、不満が高まっている。タイ全国の水消費量 7.56 億 m³のうち、産業部門別では農業に 40%、工業に 38%が向けられているが、チョンブリ県では工業部門の消費量が 40%、ラヨン県では 60%といずれも全国平均を上回っている。
- ・ タイ工業連盟は、2005 年と同様の干ばつが発生した場合、工業部門で 3,000 億バーツ(≒7,500 億円)、農業部門で 76 億バーツ(≒190 億円)の損失を被ると試算している。

◎マレーシア

◆最低賃金制来年 1 月実施へ～民間企業 60 歳定年制も上院で可決

マレーシア政府は 16 日、4 月末にナジブ首相が導入を発表していた最低賃金令を告示した。地域別の最低賃金(月給及び日給)は右表の通り。また、施行は来年 1 月 1 日からで、従業員 5 名以下の中小企業(法律事務所、コンサルタント、医科・歯科クリニック、建築事務所等を除く)については来年 7 月 1 日からとなっている。

(単位:リンギット)

| 地域 | 金額(月給) | 金額(時給) |
|-----------------------------|--------|--------|
| マレー半島部 | 900 | 4.33 |
| 東マレーシア (サバ・サラワク両州、ラブアン島) | 800 | 3.85 |

一方、先月 27 日に下院を通過していた民間企業の定年退職年齢を 60 歳に定める 2012 年定年年齢法は、17 日に上院でも可決された。

尚、地元メディアの報道によると、ナジブ首相は 18 日、民間企業の従業員や自営業者等を対象とした任意加入の民間退職年金スキームを 9 月から導入する方針も明らかにしている。

☑ ポイント

- ・ 従業員が試用期間中の場合は、当初 6 カ月についてのみ最低賃金を 30%以下の範囲で減額できるが、当該減額措置により従業員の受取り額が現行の基本賃金を下回る場合には、現行の基本賃金の水準が適用される。最低賃金令の施行前に労使間の協議により賃金体系を再構築する場合は、以下の条件が求められる。
 - ① 再構築後の基本賃金が、最低賃金令に定める最低賃金額に合致していること
 - ② 再構築後の賃金が、現在の賃金並びに再構築前に合意された賃金を下回らないこと
 - ③ 賃金の再構築は、従業員の通常の労働時間に対する支払いのみを対象とすること

- マレーシアは ASEAN でもいち早く工業化を推進し、所得水準はシンガポールに次ぐ高水準となっている反面、これまで最低賃金に関する法律や民間企業の定年に関する規定が無かったが、これらの規定が実施されることにより、ナジブ政権が進めてきた労働者の待遇改善が実を結びつつある。
- ただ、昨年東北大震災やタイの大洪水によるサプライチェーンの混乱を機に、災害に対する安全性やバランスの取れたインフラを備えたマレーシアに対する海外投資家の注目度が高まっているが、欧米景気の低迷や中国の経済成長減速懸念が取り沙汰されるなか、最低賃金と定年制をほぼ同時に導入することに対し、人件費の高騰が業績を圧迫するとして民間企業が反発しているほか、好調な海外からの投資に水を差すとして危惧する声もある。

◎インドネシア

◆ムーディーズ、長期国債格付け据置き

米国の大手格付会社、ムーディーズ・インベスターズ・サービス社(ムーディーズ)は 16 日、インドネシアの外貨建てとルピア建て長期国債の格付けを「Baa3」(投資適格級の下限)に、また将来の見通しを「Stable」(=安定的)にそれぞれ据置くと発表した。

同社を含む主要大手格付機関によるインドネシアの長期国債格付は下表の通りで、フィッチ・レーティングス社(フィッチ)はムーディーズ同様、投資適格級(BBB-)としている。一方、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)は投資適格級の一段階下(BB+)であるが、見通しは「Positive」(強含み)としている。

＜インドネシア・主要格付機関長期国債格付＞

| | S&P | Moody's | Fitch |
|-------|-----------|------------|-------------|
| 外貨建 | BB+ | Baa3 | BBB- |
| 自国通貨建 | BB+ | Baa3 | BBB- |
| 見通し | Positive | Stable | Stable |
| 更新日 | 2011年4月8日 | 2012年7月16日 | 2011年12月15日 |

※ S&P = Standard & Poor's
Moody's = Moody's Investors Service
Fitch = Fitch Ratings

☑ポイント

- ムーディーズは、同国の成長力並びに財政について、以下のように高く評価している。
 - ▶ 経済成長力

1人当たりの国内総生産(GDP)が他の投資適格級の国に比べて低いものの、豊富な天然資源、高い貯蓄率、堅調な内外の投資を背景に、今後も順調な成長が見込まれる。今年のGDP 成長率は外需の低迷による輸出減やルピア安などの影響で減速するが、6.0%と高水準を維持すると予想。
 - ▶ 財政の健全性

対外債務の削減や適切なインフレ管理を評価。また、金融システムの安定により外的要因に対する耐性も高まっているとしている。
- 一方、デモ等反対派の強い抵抗により、削減策が先送りされている燃料や電気料に対する補助金問題や、2014 年の総選挙に向けた政局の安定維持を今後の課題として指摘している。

◆電力料金、原油価格との連動制を検討

地元メディアによると、アグス財務相は、電力料金を原油価格に連動させて3カ月ごとに見直す方式への変更を検討する方針を示した。

同相は、2004 年以降、電力の販売価格が生産コストを下回っている現状を是正する必要性を強調。また、補助金支給額全体の 26%は大口需要家約 50 社に集中しており、必要なところに適切に届いていないとの問題点を指摘。電力料金向け補助金の支出額を減らし、国営電力(PLN)の経営を健全化するため、PLNを含む関係各者と電力料金を原油価格に連動させることを含む複数の案を協議すると述べるとともに、電力料金と原油価格の連動は 1990 年代に実施した実績があり、新制度の受入れは可能との考えを示した。

☑ ポイント

- ・ 今年度補正予算における電力料金の補助金 65 兆ルピア(≒5,400 億円)は、上半期(1~6 月)の支出額が既に 35.3 兆ルピア(予算比 54.3%)に達しており、通年では 100 兆ルピアに達する恐れもあると懸念されている。
- ・ PLN のヌル社長によると、今年上半期の電力消費量は前年同期比 10.3%増加しており、政府が補正予算で予測した上昇幅同 7%を大きく上回っていることも、補助金削減の対策が急がれる要因となっている。

◎ミャンマー

◆改正外国投資法、月内にも成立へ

ミャンマー国家計画・経済開発省のティン・コ・ウィン投資・企業管理局副局長は、17 日に訪問中のシンガポールで、現在国会で審議中の外国投資法改正案が、月内にも採択されるとの見通しを述べた。

改正外国投資法では、外国企業に対する税制優遇措置に加え、土地のリースに関する規制緩和(現行の最長 60 年を同 70 年に延長)や、外国企業と国内企業を平等に扱うことが盛り込まれるとみられる。

☑ ポイント

- ・ ティン・コ・ウィン副局長は、「合弁形態であっても単独投資であっても、外国企業を受け入れる準備ができている」と述べ、外資の受入れに積極的な姿勢を見せるとともに、「ミャンマー政府は、特に電力、石油・天然ガス生産などの分野における投資に期待している」と説明した。
- ・ 一方、ミャンマー中央銀行のイエ・アウン氏は、「ミャンマー政府は 2015 年までに銀行間為替市場を創設し、東南アジア諸国連合(ASEAN)との経済統合を図る基盤を整備して行く」との計画に加え、将来的な中銀の中央政府からの独立についても示唆した。
- ・ 国連貿易開発会議(UNCTAD)が今月発表した「世界投資報告書」によると、昨年のミャンマーへの直接投資資金の流入額は約 8.5 億米ドルと推定されているが、11 日に米国が対ミャンマーの経済制裁を一部停止し、米国企業のミャンマー投資を解禁したことで、改めて同国に対する投資家の注目度が高まっている。

◎フィリピン

◆5月の在外フィリピン人送金、好調を維持

フィリピン中央銀行が16日発表した5月の海外フィリピン人出稼ぎ労働者(OFW)を含む在外フィリピン人からの被仕向け送金額(銀行経由のみ)は、前年同月比+5.1%の約17.7億米ドル(≒1,404億円)で、金額ベースでは年初来の最高を記録するなど、好調に推移していることが示された。

1～5月の累計額は、前年同期比+5.3%の約83.2億米ドル。送金元では、全体の40%を超える約35.2億米ドルの米国を筆頭に、カナダ8.5億米ドル、サウジアラビア6.4億米ドル、日本4.2億米ドルが続く。

☑ポイント

- ・ フィリピン海外雇用局(POEA)のまとめによると、上半期(1～6月)に認可された海外求人件数は約39.5万件で、サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)、カタール、クウェート、台湾等が太宗を占めている。
- ・ 在外フィリピン人送金は、近年では年間200億ドル前後に上り、対GDP比で約10%に達するなど、同国の国際収支並びに為替市場の安定を支える重要な要素となっている。

◎ベトナム

◆越僑送金大幅減の懸念

地元メディアの報道によると、今年上半期(1～6月)の在外ベトナム人(越僑)によるホーチミン市への被仕向け送金額は、19億米ドル(≒1,500億円)で、前年同期比▲20.1%の大幅減となった。

2011年の越僑送金全体の累計額は、90億米ドルと毎年100億米ドル前後の貿易赤字とほぼ見合う規模となっている。このうち、大半を占めるホーチミン市への送金が減少していることから、全体の金額も大幅に減少していると見られている。

☑ポイント

- ・ 出稼ぎ労働者による生活資金の意味合いが強いフィリピン等近隣諸国の郷里宛送金に対し、近年の越僑送金はベトナム国内に対する投資資金としての性格が濃く、昨年は越僑送金全体の52.2%に上る47億ドルが国内不動産投資向との調査もある。
- ・ それだけに、不動産市場の低迷、企業業績の低迷、個人消費の減退、中銀の金融緩和による金利の大幅低下といった投資環境を取巻く悪材料が、越僑送金減少の大きな原因となっていると考えられる。
- ・ 通信・電子機器を中心とする輸出の大幅な伸びもあり、このところ貿易収支は改善傾向が顕著とは言え、越僑送金の減少が長期化すれば国際収支の悪化は避けられず、為替市場のドン売り圧力再燃にも繋がりがかねないことから、注視する必要がある。

◆中銀ビン総裁、向こう1年間の追加金融緩和を否定

ベトナム国家銀行(SBV＝中銀)のビン総裁は20日、今後1年以上は金融緩和を実施しないと述べた。

中銀は今年3月から5カ月連続で政策金利の引下げを実施した。しかしながら不良債権の増加に悩むベトナム地場銀行の融資に慎重な姿勢は変わらず、同国企業は引続き苦しい資金繰りを強いられている反面、

これ以上の金融緩和は過去数年に亘る混乱から漸く安定を取戻した為替市場の混乱やインフレ再燃を招くとして、危惧する声が強まっていた。

ビン総裁は、「これまで実施してきた金融政策は全て妥当なものであり、現在の金利水準は適正」と述べ一層の金融緩和は不要と主張した。

☑ **ポイント**

- ・ ビン総裁は、上半期(1~6月)の銀行貸出残高の伸びが、昨年末比+0.76%と微増に止まったことについて、下半期(7~12月)は+8~10%を目標に銀行融資を拡大させる方針を示した。但し、インフレ再燃回避を視野に通貨供給量の監視を強化するとも述べ、量的緩和に対しても慎重な姿勢を示した。
- ・ 一方、中銀が今月7日、商業銀行各行に対して実行済み分を含むドン建銀行貸出の金利を15%以下に引下げよう指示したものの、「期限の7月15日を過ぎても多くの銀行が金利引下げに応じない」との企業側からの不満の声に対し、同総裁は「救済対象になるのは、苦境を乗り越え長期的に成長できるとみなされる企業のみ」と、安易な救済期待に否定的な見解を示した。
- ・ 今回のビン総裁発言は、このところの中銀の金融緩和ペースが速すぎるとの批判に対し、インフレへの警戒を怠っていないとの姿勢を示す内容が目立ったが、景気減速懸念が高まるなか、中銀の置かれた難しい立場が改めて浮彫りになったとも言える。

◎ **ラオス**

◆ **メコン川のダム建設延期を表明**

ロイター通信によると、ラオスのトンルン外相は13日、サイヤブリ水力発電所の建設計画について、「メコン川のダム建設に反対する近隣諸国の要請を踏まえ延期する」と述べた。ラオス政府の閣僚が同計画の延期に言及したのは初めて。

☑ **ポイント**

- ・ 同計画は、総額35億ドルを投じてラオス北部のメコン川にダムを建設し、出力1,260メガワットの水力発電所を建設するもの。電力の大半はタイが購入することになっており、タイの建設大手チョーカンチャン社がプロジェクトの推進を主導。同社は今年3月、現地に設立した子会社と約2,000億円の受注契約を結んでおり、既に一部着工済みとも報じられていた。
- ・ これに対し、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジアのメコン川流域4カ国で組織するメコン川委員会(MRC)が昨年12月初旬、環境に対する影響などについて追加調査が必要だと表明したことを受け、ラオス政府は計画の実行に対する結論を先送りしていたが、下流に位置するベトナム並びにカンボジアの反対は根強く、現時点で理解を得る事は困難として延期の判断に至った。
- ・ 先日のASEAN外相会議では、領土・領海問題に絡み各国の中国に対する外交姿勢の違いが改めて浮かび上がったが、環境問題も含め複雑なメコン川の水資源利用問題について、ラオスが下流域諸国への配慮を優先したことは、各方面で相互補完の強化が期待されるメコン川流域各国の協調の観点で、大きな意義があろう。

◎インド

◆GDP成長率見通し、下方修正相次ぐ

国際通貨基金(IMF)は16日、インドの国内総生産(GDP)成長率について、2012年度の成長率見通しを従来の6.8%から6.1%へ、また2013年の見通しを7.2%から6.5%にそれぞれ下方修正した。

下方修正の原因について IMF は、欧米経済の低迷や、インフレ・通貨安防衛のためにインド準備銀行(=中央銀行)が実施した金融引締め等による国内の需要減少を指摘している。

インドの GDP 成長率については、13日にアジア開発銀行(ADB)が2012年の成長率見通しを7.0%から6.5%へ下方修正しているほか、17日にはインド準備銀行(中央銀行)のスバラオ総裁が GDP 潜在成長率が従来の8%から7.5%に低下しているとの認識を示すなど、成長率見通しの下方修正が相次いでいる。

□ポイント

- EU 財政赤字問題を背景に欧米投資家からの資金流入減退が懸念されるインド経済は、昨年末以降為替市場のルピー安、インフレ高進、成長力低下に悩まされており、来年の GDP 成長率予測については、6%を割込むとの見方もある。
- こうした課題を克服するために、世界第2位の人口を擁する巨大な労働・消費市場の可能性を武器に、海外からの製造業や流通業に対する投資の推進が鍵となるが、インフラ開発の遅れや、流通業への外資規制緩和に対する国内業者の反発といった課題の克服が急がれる。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

| 進出先 | 親会社 | 現地法人(資本金) | 所在地 | 主要業務 |
|--------|--|--|--|-------------------------------|
| インドネシア | アサヒグループホールディングス株式会社(グループ) 51% インドフード社(グループ) 49% | PT Asahi Indofood Beverage Makmur (資本金未定) | ジャカルタ | 清涼飲料の製造 |
| インドネシア | アサヒグループホールディングス株式会社(グループ) 49% インドフード社(グループ) 51% | PT Indofood Asahi Sukses Beverage (資本金未定) | ジャカルタ | 清涼飲料の販売および流通 |
| インドネシア | 東洋製缶株式会社(グループ全額出資) | PT TOMATEC Indonesia (資本金600万米ドル) | 東ジャワ州モジョケルト県(スラバヤ市近郊) | フリットおよび顔料の製造販売 |
| カンボジア | 株式会社パシフィックネット | PacificNet (Cambodia) Co.,Ltd. (資本金12万5,000米ドル) | プノンペン市内 | 中古自動二輪車の売買等 |
| タイ | DOWAホールディングス株式会社 | DOWA Metals&Mining(Thailand)Co.,Ltd. (資本金5億2,000万バーツ) | チョンブリ県アマタシティー工業団地 | めっき用調合亜鉛、ダイカスト用亜鉛合金、亜鉛線の製造・販売 |
| タイ | クリヤマ株式会社 | Kuriyama (Thailand) Co.,Ltd.(仮称) (資本金6,000万バーツ) | チョンブリ県(予定) | 量産機械用資材等の販売 |
| フィリピン | 花王株式会社(フィリピン現法の既存工場増強) | ビリピナス花王 (投資額30億円) | ミンダナオ島北部ハサーン市 | 高級アルコールの増産 |
| マレーシア | 伊藤忠商事株式会社(発行済株式の25%の取得で合意) | Agromate Holdings Sdn Bhd (取得金額数十億円) | Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia. | 肥料製造販売事業 |

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

| | 為替市場(※1) | | | | | | 主要金利(※2) | | | 株式市場(※3) | | |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|
| | 先々週終値 | 先週寄付 | 週間高値 | 週間安値 | 先週終値 | 週間騰落率 | 先々週終値 | 先週終値 | 終値騰落 | 先々週終値 | 先週終値 | 終値騰落 |
| 韓国ウォン | 1,137.80 | 1,147.00 | 1,137.00 | 1,149.30 | 1,141.20 | +0.51% | 3.3400 | 3.0700 | -0.2700 | 1,812.89 | 1,822.93 | +10.04 |
| フィリピン・ペソ | 41.790 | 41.880 | 41.570 | 41.940 | 41.860 | +0.05% | 4.1250 | 4.1250 | +0.0000 | 5,214.52 | 5,210.89 | -3.63 |
| シンガポール・ドル | 1.2711 | 1.2636 | 1.2527 | 1.2671 | 1.2564 | +0.57% | 0.3229 | 0.3125 | -0.0104 | 2,995.56 | 3,015.53 | +19.97 |
| マレーシア・リンギット | 3.1730 | 3.1760 | 3.1480 | 3.1795 | 3.1500 | +0.82% | 3.0800 | 3.0900 | +0.0100 | 1,626.38 | 1,643.00 | +16.62 |
| タイ・バーツ | 31.7210 | 31.6000 | 31.5500 | 31.7600 | 31.6400 | -0.13% | 3.0000 | 3.0000 | +0.0000 | 1,210.29 | 1,208.55 | -1.74 |
| インドネシア・ルピア | 9,410 | 9,470 | 9,450 | 9,493 | 9,480 | -0.11% | 4.0000 | 4.0500 | +0.0500 | 4,019.67 | 4,081.20 | +61.53 |
| インド・ルピー | 55.4100 | 54.9050 | 54.7700 | 55.4400 | 55.3250 | -0.76% | 8.0500 | 8.1500 | +0.1000 | 17,213.70 | 17,158.44 | -55.26 |
| ベトナム・ドン | 20,850 | 20,850 | 20,800 | 20,862 | 20,820 | +0.14% | 4.5600 | 4.4400 | -0.1200 | 416.98 | 427.47 | +10.49 |
| パキスタン・ルピー | 94.000 | 94.300 | 94.250 | 94.660 | 94.300 | +0.00% | 11.4000 | 11.5200 | +0.1200 | 14,332.29 | 14,564.48 | +232.19 |

※1 為替市場週末終値(シンガポール・ドル及びタイ・バーツ=オフショア市場レート/その他の通貨=当該国オンショア市場レート)

※2 主要金利(韓国ウォン、シンガポール・ドル、マレーシア・リンギット=銀行間1ヶ月もの金利/その他の通貨=同翌日物金利)

※3 株式市場(当該国市場の主要株価指数終値)

- アジア並びにエマージング各国通貨市場の動向については、弊行の下記レポートをご参照下さい。

リンク先の、PDF ファイル『通貨週報(7/23)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging Markets Weekly \(7月23日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-5252-1645